

027

重機などの機材が配備された 防災拠点の設置と 災害時相互支援体制の構築

取組主体		
公益財団法人 B & G 財団		
従業員数	想定災害	実施地域
33 人	全般	全国

平時からの防災倉庫や機材の配備による防災拠点整備と、人材育成などに関する災害時の自治体との相互支援体制の構築を通じて、迅速な災害対応の仕組みをつくっている。

1 取組の概要

- ・モーターボート競走法 20 周年を記念して設立された公益財団法人 B & G 財団は、「青少年の健全育成」と「地域活性化と地方創生」を理念に活動を行っている。「地域活性化と地方創生」に該当する 5 つのミッションの 1 つとして「防災と災害復興」を掲げ、自治体と協力し地域活性化や地方創生に向けた事業や災害対策・災害支援に取り組む防災推進課を組織内に置いており、同課主導で全国 69 の自治体に防災拠点を設置した。これらの防災拠点には、災害時の緊急対応・避難所運営に必要な防災倉庫が整備され、油圧ショベル、ダンプカー、救助艇などの機材が配備されている。
- ・機材を扱える人材を育成するため、重機オペレーター研修などの人材育成にかかる費用を 3 年間助成するとともに、防災拠点に配備する機材は統一仕様とすることで、研修を受けた担当者がどの拠点でも迅速に災害支援活動を行える仕組みを構築している。
- ・また、防災拠点の設置完了後に、周辺自治体と以下（１）から（６）に関する災害時相互応援協定を締結し、自治体と連携した支援体制づくりを推進している。
 - （１）相互支援体制構築および連携の促進（２）災害発生時の物的・人的支援
 - （３）配備機材の貸出（４）関係部局および外部機関との連携・調整
 - （５）配備機材を活用した定期的な研修の実施（６）防災倉庫および機材の管理・保全
- ・加えて、全防災拠点の担当者を対象に、研修内容をコーディネートできる人材の育成を目的とした「広域研修」を実施している。研修には行政職員だけでなく、消防関係者や地域住民も参加し、多様な人材が機材を扱えるようになっている。



能登に集結した防災拠点のスライドダンプ 倒壊家屋のがれき撤去に活用



統一仕様の小型油圧ショベル

2 取組のきっかけと想い

- ・災害時において、重機は支援物資や道路整備、がれきや土砂撤去に非常に有用であるが、操縦できる人材は少ないことから、都道府県外から操縦できる人材が重機を伴って支援に入るのが一般的だった。しかし、新型コロナウイルス蔓延下の 2020 年に発生した熊本県での豪雨においては、外部からの支援が制限される中で、重機本体およびそれを現地で扱える人材が少なく、災害時における重機を使用した初動体制の整備の必要性が明らかとなった。そこで、「広域的に災害に強い日本をつくる」ことを目標とし、平時にも利用可能な重機や災害時に役立つ機材を全国的に配備しながら、同財団が事業連携している自治体ネットワークを生かして支援コミュニティを広げるとともに、重機などを扱える人材を育成する防災拠点事業を始めた。



重機研修会実施の様子

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

小型かつ統一仕様の機材による迅速な支援の開始

- ・被災地で小回りが利く小型油圧ショベルを全国統一仕様で配備することで、研修を受けた担当者がどの拠点においても災害時に迅速な対応をすることを可能とした。

研修の質的向上と取組の広がりに向けた工夫

- ・研修担当者を集めた「広域研修」では災害支援団体を講師に招き、実践的な研修内容を提供し、各拠点での研修の質的向上を図っている。また、研修を実施する自治体の職員だけでなく、周囲の自治体職員の参加も促すことにより取組を広げる工夫をしている。

4 取組の効果

東北地方豪雨、能登半島地震における復旧作業への貢献

- ・2023年7月に発生した秋田豪雨では、秋田県男鹿市の防災拠点でスライドダンプ（荷台をスライドできるダンプカー）や救助艇が活用され、被災地での廃棄物搬出や救助活動に貢献した。同時期、防災拠点のある宮城県石巻市は広域連携を行う秋田県五城目町へスライドダンプや油圧ショベルを派遣し、復旧作業を支援した。2024年1月に発生した能登半島地震では、13か所の防災拠点から計16台のスライドダンプが派遣され、給水車や発電機、備蓄トイレなども被災地に送られた。

災害時相互支援の理解促進

- ・2023年11月30日から12月1日にかけて実施した「広域研修 A」では、防災拠点担当者（行政および消防関係者）など127人が参加し、熊本県の湯前拠点が福岡県久留米市に県を越えて支援を実施した活動事例と、宮城県の石巻拠点が秋田県五城目町に県を越えて豪雨災害の復旧支援を行った活動事例が共有され、災害時における支援する側・される側のやり取りや手続の理解促進が図られた。

多様な人材による防災機材の平時利用促進

- ・各防災拠点では、年間6回以上、油圧ショベルの操作や防災機材を活用した様々な研修が行われている。また、災害時に配備機材がスムーズに活用できるよう、各拠点では平時の行政イベントなどにおいても機材を活用するよう推進しており、地域の道路整備やスポーツイベントに重機などの機材が活用されている。

周囲の声

- ・「災害現場で防災拠点の重機が活躍しており、とても重宝する機材を所有していることを改めて実感した」（研修参加者）
- ・「県外の自治体に支援をしている実情に驚いた。そして、自治体として、県外への支援体制を整えておく重要性を知ることができた」（研修参加者）

担当者の声

- ・各地の防災拠点が、拠点の設置自治体や近隣自治体との連携による相互支援体制構築を進めていますが、大規模災害時には、自治体間の広域連携や、官民連携を通じた災害支援が重要であると考えています。本取組を通じて、効果的な災害支援を行える体制構築を図っていきたいと思います。
- ・災害はいつ・どこで・どのように起こるか分かりません。自然災害による被害を完全に防ぐことは難しいですが、平時からの備えにより被害を軽減させることは可能です。そのため、防災拠点事業の担当者として、常にアンテナを張りながら防災意識を高め、防災拠点の防災力向上を図っていきたいと考えています。

問合せ先	動画	サイト URL
公益財団法人 B & G 財団 法人番号：1010405010542 電話番号：03-6402-5317 FAX：03-6402-5315 E-Mail：bousai@bgf.or.jp URL：https://www.bgf.or.jp/	—	